

『次代のクルマはソフトウェアだ!!米グーグルに追い付け、追い越せ』

米国の市場調査会社の発表で、2035年には自動運転車の年間の世界販売台数は約1180万台に達し、自動車販売全体の9%を占めるという。先行の米グーグルなど海外勢に対抗できるか、クルマ市場は新たな時代に入る。日本、欧米の自動車メーカーも「次代のクルマはソフトウェア開発だ」という共通認識にある。20世紀はこれまでの「技術の壁」を軽々と飛び越え、21世紀はIT—電子・情報技術と重厚長大工業がインタフェース（ハードとソフト、アプリ・ネットの融合）する時代だ。その一番手が自動運転技術→ロボットタクシーなど次代の技術革新進行中の自動車産業といえる。先日の「世界ICTサミット2015」でのシンポジウム「インテリジェント化するモビリティ」ではクルマの今後の移動や交通インフラに与える影響を、出席パネラーは異口同音に「ネット化、知能化の波がありインテリジェント化する」「技術の供給にとどめず、商業化（市場投入）も視野に入れた戦略がイノベーションを進化させる」と世界の潮流はソフトウェアだと語る。消費者目線で「大量生産は減り自由にカスタマイズして楽しめる車のつくり方を提案する」との見方は、カスタマイズ（顧客志向）商品という楽しみ方こそ、今後も自動車産業界の宿願だ。消費者に受け入れられる次代のコンセプト車開発で米国の巨大企業が先行するが、市場では群雄割拠の予感がする。



『所得税申告納税額が4年ぶりの減少 贈与税の納税額が63%の大幅増加』

国税庁が発表した2014年分所得税等の確定申告状況によると、所得税の確定申告書を提出した人は、前年比0.2%減の2139万1千人と、6年連続で減少した。申告納税額がある人（納税人員）は同1.6%減の612万人、その所得金額も同3.6%下回る37兆1054億円と、ともに3年ぶりに減少した。

申告納税額は、前年を6億円下回る2兆7087億円と、微減ながら4年ぶりの減少となった。これは、株式などの譲渡所得が前年分に比べ55%減と大幅に減ったことが影響しているとみられている。所得税申告者のうち、株式等の譲渡所得の申告者は前年分に比べ14.7%減の93万7千人と2年ぶりに減少し、うち所得金額がある人は同30.3%減の46万1千人、所得金額は同55.0%減の2兆1759億円と、ともに大幅に減少した。これは、前年の2013年末で株式譲渡益への軽減税率の適用が廃止されたことから、2013年分が“駆け込み”で過去最高となった反動とみられている。

一方、贈与税の申告状況を見ると、贈与税の申告書を提出した人員は51万9千人で同5.6%増加、そのうち納税人員は36万6千人で同11.1%増加し、その申告納税額は2803億円で、同63.1%増と大幅に増加した。これは、2014年度相続税改正において今年1月から課税ベースが拡大し最高税率も上がったことなどから、2014年は改正前に贈与する人が増えたとみられている。